

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第128期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ロブテックス

【英訳名】 LOBTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 地引俊為

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 経営管理本部長 山口正光

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 経営管理本部長 山口正光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第127期 第3四半期 連結累計期間	第128期 第3四半期 連結累計期間	第127期 第3四半期 連結会計期間	第128期 第3四半期 連結会計期間	第127期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	3,288,755	4,037,292	1,097,796	1,430,151	4,532,718
経常利益又は経常損失()	(千円)	82,020	286,011	10,543	137,328	157,441
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	34,443	136,992	10,097	73,895	90,709
純資産額	(千円)			1,722,666	1,943,532	1,785,465
総資産額	(千円)			6,886,273	6,962,768	6,863,720
1株当たり純資産額	(円)			177.91	198.26	184.44
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	3.66	14.55	1.07	7.85	9.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			24.3	26.8	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	502,459	446,254			558,548
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,932	777			4,256
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	380,610	217,768			487,901
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,115,633	1,301,815	1,074,107
従業員数	(名)			174	166	172

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第127期第3四半期連結累計期間、第128期第3四半期連結累計期間及び第128期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第127期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	166(53)
---------	---------

(注) 従業員は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	82
---------	----

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
金属製品事業	877,924	

- (注) 1 算出金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額には、協力工場等からの外注製品を含んでおります。
3 レジャーその他事業における生産はありません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
金属製品事業	1,366,523	
レジャーその他事業	63,627	
合計	1,430,151	

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株山善	132,917	12.1	199,929	14.0
トラスコ中山(株)	101,299	9.2	145,557	10.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、新興国の成長による輸出の増加や政府の経済対策効果から一部では景気回復の兆しがみられましたものの、雇用情勢は厳しく、円高が進行するなど、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは2010年度の経営スローガンとして「グループ全員一丸となり、変化を恐れず、新たな価値を創造します」を掲げ、日々変わりゆく市場ニーズ・ウォンツに即応し、新たな価値を提供し続ける体制を築くことに取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同期比30.3%増の14億3千万円（前年同期10億9千7百万円）となり、利益面では、営業利益で同853.4%増の1億6千4百万円（同1千7百万円）、1億3千7百万円の経常利益（同1千万円の経常損失）、7千3百万円の四半期純利益（同1千万円の純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

< 金属製品事業 >

国内売上におきまして、苦戦を強いられておりました切削工具部門は回復基調となり、ハンドツール部門では、圧着工具が減少いたしましたものの、万力類をはじめ、他の品種は堅調に推移し、ファスニング部門では工業用ファスナーが大幅に伸張しました。海外売上におきまして、ハンドツール部門では、モンキレンチ・プライヤ類が減少したものの、韓国向け圧着工具が堅調に推移し、ファスニング部門では欧州においてエアリーベッターが伸張しました。その結果、金属製品事業の合計売上高は13億6千6百万円となりました。利益面では、前年度に実施した賃金の一定率カットによる人件費削減を正常化したことによる費用の増加はありましたが、増収効果や在庫回転期間管理の徹底による売上原価率の改善、その他の経費削減により、営業利益は1億3千5百万円となりました。

< レジャーその他事業 >

厳冬などの異常気象の影響により、ゴルフ練習場への入場者数が減少し、売上高は6千3百万円となり、営業利益は2千8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ9千9百万円増の69億6千2百万円となりました。

< 資産 >

流動資産は、たな卸資産が減少しましたが、現金及び預金や受取手形の増加を主因に前連結会計年度末比3億2千9百万円増の39億8百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却や長期預金の減少を主因に同2億2千8百万円減の30億5千3百万円となりました。

< 負債 >

流動負債は、1年内償還予定の社債及び買掛金の増加がありましたが、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末比5千8百万円減の31億4千9百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加はありましたが、社債の減少やリース債務の返済により、ほぼ横這いの18億6千9百万円となりました。

<純資産>

当第3四半期純利益の計上による利益剰余金及び少数株主持分の増加を主因に前連結会計年度末に比し1億5千8百万円増加し、19億4千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ、1億9千万円減少（前年同期1千8百万円の増加）し、13億1百万円となりました。

キャッシュ・フローの区別の概要は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

売上債権は増加しましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上により、資金が9千4百万円増加（前年同期1億6千2百万円の増加）しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出を主因に資金が5百万円減少（前年同期1百万円の増加）しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

社債の償還やリース債務の返済による支出により、資金が2億7千9百万円減少（前年同期1億4千5百万円の減少）しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2千2百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。
また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		10,000		960,000		491,045

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 586,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,346,000	9,346	
単元未満株式	普通株式 68,000		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,346	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が169株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロブテックス	大阪府東大阪市四条町 12番8号	586,000		586,000	5.86
計		586,000		586,000	5.86

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	120	125	115	117	111	114	115	108	114
最低(円)	112	104	111	103	105	107	85	90	99

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

(取締役に対する利益連動給与)

当社は取締役に対して次の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を支給することとしております。

取締役社長の場合

算定方法 連結当期純利益の3.750%

支給限度額 7百万円

専務取締役の場合

算定方法 連結当期純利益の2.989%

支給限度額 5百万円

取締役の場合

算定方法 連結当期純利益の0.380%

支給限度額 1百万円

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,815	1,074,107
受取手形及び売掛金	4 926,916	849,264
商品及び製品	996,949	1,012,758
仕掛品	280,048	276,688
原材料及び貯蔵品	254,100	278,679
その他	149,982	89,623
貸倒引当金	1,551	2,149
流動資産合計	3,908,261	3,578,972
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,058,067	1,106,370
土地	741,388	741,388
その他(純額)	890,949	1,001,766
有形固定資産合計	1 2,690,405	1 2,849,525
無形固定資産	60,823	78,950
投資その他の資産	2 301,838	2 352,648
固定資産合計	3,053,067	3,281,124
繰延資産	1,438	3,623
資産合計	6,962,768	6,863,720
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,599	169,406
短期借入金	1,964,098	2,348,560
1年内償還予定の社債	500,000	300,000
未払法人税等	64,978	28,214
その他	364,200	362,043
流動負債合計	3,149,877	3,208,224
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	1,424,743	848,738
退職給付引当金	30,464	31,388
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
その他	411,030	486,782
固定負債合計	1,869,358	1,870,029
負債合計	5,019,235	5,078,254

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	548,789	421,212
自己株式	148,267	148,106
株主資本合計	1,851,567	1,724,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,804	12,438
評価・換算差額等合計	14,804	12,438
少数株主持分	77,160	48,875
純資産合計	1,943,532	1,785,465
負債純資産合計	6,962,768	6,863,720

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,288,755	4,037,292
売上原価	2,156,323	2,631,704
売上総利益	1,132,431	1,405,587
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	339,698	352,712
その他	644,274	685,354
販売費及び一般管理費合計	983,972	1,038,067
営業利益	148,459	367,520
営業外収益		
受取利息	755	416
受取配当金	1,867	2,784
仕入割引	4,010	-
その他	17,635	14,024
営業外収益合計	24,269	17,225
営業外費用		
支払利息	56,100	61,028
売上割引	27,565	29,710
その他	7,042	7,996
営業外費用合計	90,707	98,735
経常利益	82,020	286,011
特別利益		
投資有価証券売却益	25	-
固定資産売却益	8,705	-
貸倒引当金戻入額	6,951	738
特別利益合計	15,681	738
特別損失		
固定資産除却損	498	220
投資有価証券評価損	-	47
子会社株式売却損	-	711
その他	14,046	-
特別損失合計	14,544	979
税金等調整前四半期純利益	83,157	285,769
法人税等	41,210	128,934
少数株主損益調整前四半期純利益	-	156,834
少数株主利益	7,504	19,842
四半期純利益	34,443	136,992

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,097,796	1,430,151
売上原価	730,533	931,605
売上総利益	367,263	498,546
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	116,159	118,792
その他	233,883	215,577
販売費及び一般管理費合計	350,043	334,370
営業利益	17,220	164,175
営業外収益		
受取利息	192	61
受取配当金	698	1,870
仕入割引	706	-
その他	2,932	3,865
営業外収益合計	4,530	5,798
営業外費用		
支払利息	21,019	20,039
売上割引	9,624	10,360
その他	1,651	2,246
営業外費用合計	32,294	32,645
経常利益又は経常損失()	10,543	137,328
特別利益		
固定資産売却益	8,705	-
投資有価証券評価損戻入益	-	5
貸倒引当金戻入額	160	634
特別利益合計	8,865	639
特別損失		
固定資産除却損	155	-
その他	1,511	-
特別損失合計	1,667	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,345	137,968
法人税等	3,331	53,568 ¹
少数株主損益調整前四半期純利益	-	84,399
少数株主利益	3,421	10,504
四半期純利益又は四半期純損失()	10,097	73,895

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,157	285,769
減価償却費	230,488	204,193
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,924	14,167
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,691	924
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,065	-
受取利息及び受取配当金	2,622	3,201
支払利息	56,100	61,028
有形固定資産売却損益(は益)	8,705	-
固定資産除却損	498	220
投資有価証券売却損益(は益)	25	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	47
子会社株式売却損益(は益)	-	711
売上債権の増減額(は増加)	18,581	64,082
たな卸資産の増減額(は増加)	141,873	37,028
その他の資産の増減額(は増加)	44,114	54,647
仕入債務の増減額(は減少)	40,443	87,193
その他の負債の増減額(は減少)	34,067	12,819
その他	24,026	-
小計	610,316	551,989
利息及び配当金の受取額	2,764	3,206
利息の支払額	60,116	62,937
法人税等の支払額	50,504	46,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,459	446,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	15,293	13,798
有形固定資産の売却による収入	11,225	-
投資有価証券の取得による支出	2,731	96,415
投資有価証券の売却による収入	75	-
子会社株式の売却による収入	-	7,888
その他	7,207	1,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,932	777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	893,336	450,000
長期借入れによる収入	800,000	934,000
長期借入金の返済による支出	179,725	292,457
社債の償還による支出	-	300,000
リース債務の返済による支出	107,159	99,735
自己株式の取得による支出	390	160
配当金の支払額	-	9,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	380,610	217,768
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,916	227,707
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,716	1,074,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,115,633	1,301,815

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,770,636千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,595,150千円
2 投資その他の資産の貸倒引当金 359千円	2 投資その他の資産の貸倒引当金 13,928千円
3 手形割引高 受取手形割引高 345,869千円 輸出手形割引高 99,858千円	3 手形割引高 受取手形割引高 144,106千円 輸出手形割引高 104,786千円
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 5,562千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	1 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	1 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,115,633千円	現金及び預金 1,301,815千円
現金及び現金同等物 1,115,633千円	現金及び現金同等物 1,301,815千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	10,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	586

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,415	1	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	金属製品事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,027,607	70,188	1,097,796		1,097,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,027,607	70,188	1,097,796		1,097,796
営業利益又は営業損失()	19,862	37,083	17,220		17,220

(注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、金属製品事業とレジャー事業に分類しております。

2 各区分の主な製品

金属製品事業.....ハンドツール(レンチ・プライヤ・圧着工具等)、ファスニングツール(リベッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売

レジャー事業.....ゴルフ練習場

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	金属製品事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,074,076	214,678	3,288,755		3,288,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,074,076	214,678	3,288,755		3,288,755
営業利益	31,027	117,432	148,459		148,459

(注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、金属製品事業とレジャー事業に分類しております。

2 各区分の主な製品

金属製品事業.....ハンドツール(レンチ・プライヤ・圧着工具等)、ファスニングツール(リベッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売

レジャー事業.....ゴルフ練習場

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	133,408	21,841	3,322	15,359	173,931
連結売上高(千円)					1,097,796
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	2.0	0.3	1.4	15.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっています。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 東アジア.....韓国、台湾
(2) 北中米.....アメリカ
(3) 欧州.....ドイツ
(4) その他.....オーストラリア
3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	349,243	44,570	11,485	39,497	444,797
連結売上高(千円)					3,288,755
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	1.4	0.3	1.2	13.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっています。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 東アジア.....韓国、台湾
(2) 北中米.....アメリカ
(3) 欧州.....ドイツ
(4) その他.....オーストラリア
3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「金属製品事業」は、作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売をしております。「レジャーその他事業」は、主としてゴルフ練習場の運営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	金属製品事業	レジャーその他事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,844,777	192,514	4,037,292		4,037,292	4,037,292
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	3,844,777	192,514	4,037,292		4,037,292	4,037,292
セグメント利益	283,716	83,804	367,520		367,520	367,520

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	金属製品事業	レジャーその他事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,366,523	63,627	1,430,151		1,430,151	1,430,151
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	1,366,523	63,627	1,430,151		1,430,151	1,430,151
セグメント利益	135,615	28,560	164,175		164,175	164,175

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 198.26円	1株当たり純資産額 184.44円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,943,532	1,785,465
普通株式に係る純資産額(千円)	1,866,372	1,736,590
差額の内訳(千円) 少数株主持分	77,160	48,875
普通株式の発行済株式数(千株)	10,000	10,000
普通株式の自己株式数(千株)	586	584
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	9,413	9,415

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.66円	1株当たり四半期純利益金額 14.55円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	34,443	136,992
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	34,443	136,992
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,417	9,414

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.07円	1株当たり四半期純利益金額 7.85円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	10,097	73,895
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	10,097	73,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,416	9,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社ロブテックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村圭志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。